

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社不動テトラ

【英訳名】 Fudo Tetra Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹原 有二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小網町7番2号

【電話番号】 東京(5644)8500(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 管理本部 企画財務部長 山下 晃

【縦覧に供する場所】 株式会社不動テトラ 大阪本店
(大阪府中央区淡路町二丁目2番14号)

株式会社不動テトラ 北関東支店
(さいたま市大宮区仲町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 千葉支店
(千葉市中央区富士見二丁目3番1号)

株式会社不動テトラ 横浜支店
(横浜市中区真砂町二丁目25番地)

株式会社不動テトラ 中部支店
(名古屋市中区栄五丁目27番14号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(百万円)	72,677	71,937	67,405	56,051	51,101
経常利益 又は経常損失()	(百万円)	4,287	5,346	676	404	961
当期純利益 又は当期純損失()	(百万円)	5,275	6,394	286	44	176
包括利益	(百万円)				101	189
純資産額	(百万円)	19,331	12,427	12,794	12,693	12,882
総資産額	(百万円)	55,188	48,558	45,650	43,878	43,262
1株当たり純資産額	(円)	117.00	74.95	77.12	76.45	77.57
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	32.07	38.87	1.74	0.27	1.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			1.68		
自己資本比率	(%)	34.9	25.4	27.8	28.7	29.5
自己資本利益率	(%)	23.8	40.5	2.3	0.4	1.4
株価収益率	(倍)			33.3		146.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,395	3,538	1,031	902	5,528
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,445	293	164	47	154
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	360	1,207	804	369	3,689
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	7,755	5,128	5,191	3,963	5,646
従業員数	(人)	1,095	1,003	988	883	853

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第62期及び第66期の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておらず、また、第63期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

3 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	64,699	61,989	57,993	47,713	45,449
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,945	865	162	495	789
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	846	305	125	615	158
資本金 (百万円)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
発行済株式総数 (千株)	182,025	182,025	182,025	182,025	182,025
純資産額 (百万円)	12,258	11,510	11,427	10,757	10,924
総資産額 (百万円)	47,299	46,116	42,306	40,257	39,169
1株当たり純資産額 (円)	74.52	69.97	69.47	65.40	66.42
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	2.00 ()	2.00 ()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	5.14	1.85	0.76	3.74	0.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.9	25.0	27.0	26.7	27.9
自己資本利益率 (%)	7.0	2.6	1.1	5.5	1.5
株価収益率 (倍)	17.9				163.7
配当性向 (%)	38.9				
従業員数 (人)	892	793	816	729	696

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第64期から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用している。

2 【沿革】

不動建設株式会社		株式会社テトラ	
昭和22年 1月	建設業を主たる事業目的として、大阪市に株式会社瀧田ノ組を設立	昭和36年 5月	テトラポッドの製作、販売及び同工事の設計、施行を事業目的として、東京都中央区に設立
昭和24年 9月	建設業法による建設業者登録		
昭和31年11月	商号を不動建設株式会社に変更	昭和36年 6月	建設業法による建設業者登録
昭和33年12月	東京本店を開設	昭和41年 3月	本店を東京都港区へ移転
昭和36年 8月	株式を大阪店頭市場に公開	昭和44年 5月	茨城県土浦市に土浦技術センター（現総合技術研究所）を開設
昭和36年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部に上場	昭和47年 7月	株式額面変更のため東京都江東区所在の首都圏印刷製本株式会社を存続会社として合併し、商号を日本テトラポッド株式会社に変更
昭和37年 5月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場		
昭和37年12月	名古屋支店（現 中部支店）を開設	昭和47年11月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 7月	九州支店を開設		
昭和42年 2月	株式が各取引所にて第一部に指定替		
昭和45年10月	大阪本店を開設	昭和56年 7月	本店を東京都新宿区へ移転
昭和46年 6月	フドウ建研株式会社（現 株式会社建研）を設立	平成 5年 4月	テトラ商事株式会社（現 福祉商事株式会社）を設立
昭和51年 7月	フドウ重機株式会社（現 株式会社ソイルテクニカ）を設立	平成 6年 9月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定替
昭和63年12月	決算期を 9月30日から 3月31日に変更	平成 7年10月	商号を株式会社テトラに変更
平成16年 3月	建築事業を株式会社ナカノフドー建設に営業譲渡	平成11年10月	秋和建设株式会社（現 高橋秋和建设株式会社）を設立
	フドウ建研株式会社（現 株式会社建研）の株式のすべてをフェニックス・キャピタル株式会社に譲渡	平成15年 7月	本店を東京都港区へ移転
	株式会社テトラが第三者割当増資を引受け子会社となる	平成16年 3月	不動建設株式会社の第三者割当増資を引受け子会社とする
平成17年 2月	米国カリフォルニア州に Fudo Construction Inc.を設立	平成17年 1月	株式会社三柱の全株式を取得し、子会社とする
		平成18年 9月	東亜土木株式会社の全株式を取得し、子会社とする
株式会社不動テトラ			
平成18年10月	株式会社テトラと不動建設株式会社は、不動建設株式会社を存続会社として合併し、商号を株式会社不動テトラに変更		
平成23年 7月	本店を大阪市から東京都中央区へ移転		
平成23年 8月	大阪証券取引所での株式の上場を廃止		

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社4社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としている。

(土木事業)

当社、高橋秋和建设(株)、日鉄環境エンジニアリング(株)及び日特建設(株)が土木工事の施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っている。

(地盤改良事業)

当社、(株)ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc.が地盤改良工事の受注、施工等を行っており、当社は(株)ソイルテクニカより建設機械を賃借している。

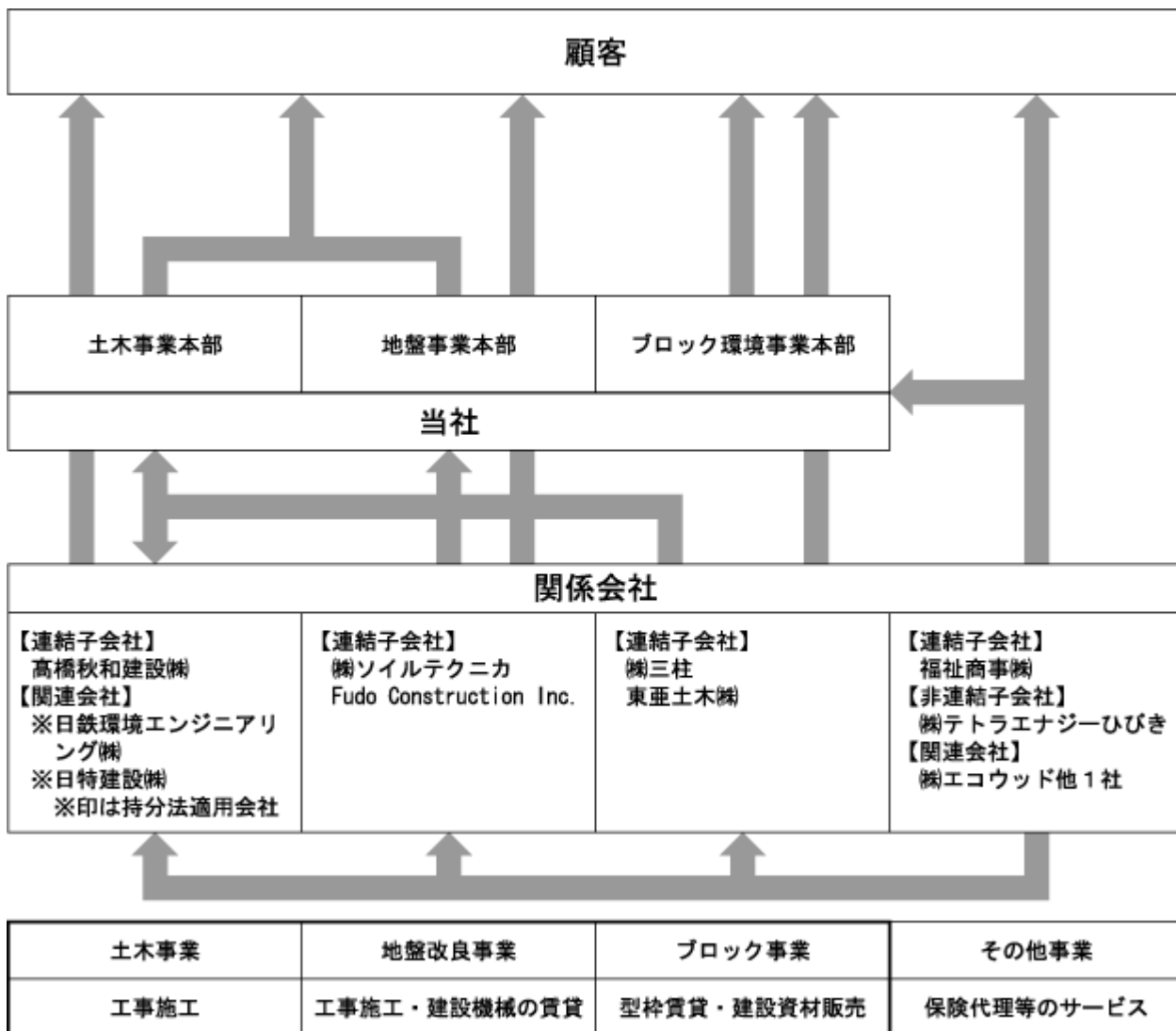
(ブロック事業)

当社、(株)三柱及び東亜土木(株)が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借している。

(その他事業)

福祉商事(株)が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社グループはこれらのサービスを受けている。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ソイルテクニカ (注)1	東京都中央区	150百万円	地盤改良事業	100.0	当社の地盤改良事業において施工協力及び建設機械の賃貸をしている。 当社から資金の貸付を受けている。
Fudo Construction Inc.	米国カリフォルニア州	2百万米ドル	地盤改良事業	100.0	当社グループの北米における地盤改良事業を行っている。
高橋秋和建设㈱	秋田県由利本荘市	60百万円	土木事業	66.7	当社の土木事業において施工協力している。
㈱三柱	東京都江東区	250百万円	ブロック事業	100.0	当社の土木事業部門に対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
東亜土木㈱	東京都中央区	50百万円	ブロック事業	100.0	当社の土木事業部門に対し建設用資機材の賃貸等を行っている。
福祉商事㈱	東京都台東区	30百万円	その他事業	88.3	当社グループに対し保険等のサービスを行っている。
(持分法適用関連会社) 日鉄環境エンジニアリング㈱	東京都千代田区	450百万円	土木事業	28.7	当社の土木事業において施工協力している。
日特建設㈱ (注)4	東京都中央区	6,052百万円	土木事業	22.8	当社の土木事業において施工協力している。

(注) 1 特定子会社に該当する。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社はない。

3 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。

4 有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	318
地盤改良事業	324
ブロック事業	138
その他事業	14
全社(共通)	59
合計	853

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
696	47.1	21.8	6,291,236

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	291
地盤改良事業	266
ブロック事業	100
全社(共通)	39
合計	696

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

平成24年3月31日現在の組合員数は533人である。なお、不動テトラ労働組合は上部団体である建設連合に加入している。

なお、労使関係について特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

(注)「第2 事業の状況」における各事項の金額については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃による海外経済の減速や急激な円高から輸出が弱含むなか、個人消費は堅調に推移したものの、全体としては足踏み状態が続いた。

建設市場においては、民間設備投資が持ち直し緩やかに回復したが、公共部門の建設投資は東日本大震災の影響により、年度前半においては当初予算の執行が抑制されたことに加え、震災対応として数次の補正予算により増額されたものの、その大部分の執行が年度終盤にずれこんだことから、前連結会計年度以上に厳しい局面が続いた。

このような背景のもと、当社グループでは中期経営計画の「急激に縮小する市場環境に適応する利益率重視の経営」を基本方針として、選別受注の促進、利益率の改善、新工法、新製品によるシェアの拡大、固定費の削減等の諸施策を着実に実施した。また、東日本大震災については、その発生直後から被災港湾でのガレキの撤去作業、緊急復旧用の消波ブロック型枠の提供及び発電設備増強や生産設備復旧のための緊急の地盤改良工事等により復旧・復興に携わってきた。

この結果、売上高は511億1百万円（前連結会計年度比8.8%減）と減収となったものの、営業利益は9億97百万円（前連結会計年度比1,057%増）、経常利益は9億61百万円（前連結会計年度比137.8%増）と増益となった。また、当期純利益は法人税法改正等による繰延税金資産の取り崩しの影響もあり1億76百万円（前連結会計年度44百万円の当期純損失）となった。

セグメントの概況は次のとおりである。(セグメント間の内部売上又は振替高を含めて記載している。)

土木事業

土木事業については、年度終盤には全国的に港湾工事を中心に受注を伸ばしたが、発注の遅れによる第3四半期までの受注の減少を補いきれず、受注高は211億91百万円(前連結会計年度比19.5%減)にとどまった。この結果、売上高は253億98百万円(前連結会計年度比15.4%減)と減収となり、選別受注による工事採算性の改善及び固定費の削減を進めたものの、営業損失は73百万円(前連結会計年度3億83百万円の損失)となった。

地盤改良事業

地盤改良事業については、震災直後の民間の復旧需要や防災需要の高まりから主力工法のSAVE工法やCI-CMC工法の受注が伸びたことに加えて、年度終盤には新工法のSAVE-SP工法が全国的な河川防災事業に採用されたこと等により受注高は273億49百万円(前連結会計年度比16.7%増)と増加した。売上高は受注時期が年度終盤に集中したことで、215億99百万円(前連結会計年度比0.1%増)と微増にとどまったが、営業利益は工事採算性の改善等により8億89百万円(前連結会計年度比155.2%増)と増益となった。

ブロック事業

ブロック事業については、被災地区港湾について震災復旧の緊急対策需要はあったものの、本格的な復興事業や台風等の災害復旧事業が翌年度以降となったことで、発注遅れの影響を補いきれず、受注高は41億32百万円(前連結会計年度比5.9%減)にとどまった。この結果、売上高は41億38百万円(前連結会計年度比7.4%減)と減収となったが、固定費の削減もあり、営業利益は1億53百万円(前連結会計年度比204.9%増)と増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少、未成工事受入金等の増加などに加えて期末日が休日となり仕入債務の支払の一部が翌期に繰り延べられたことで、55億28百万円の収入超過(前連結会計年度は9億2百万円の支出超過)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億54百万円の支出超過(前連結会計年度は47百万円の収入超過)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、36億89百万円の支出超過(前連結会計年度は3億69百万円の支出超過)となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、56億46百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
土木事業	26,319	21,191
地盤改良事業	23,437	27,349
ブロック事業	4,390	4,132
報告セグメント計	54,147	52,672
その他・調整	73	156
合計	54,220	52,516

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
土木事業	30,034	25,398
地盤改良事業	21,578	21,599
ブロック事業	4,469	4,138
報告セグメント計	56,081	51,135
その他・調整	30	33
合計	56,051	51,101

(注) 1 受注実績、売上実績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。

2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりである。

第65期

国土交通省 15,924百万円 28.4%

第66期

国土交通省 7,566百万円 14.8%

提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事別	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
第65期	土木	32,583	25,471	58,054	30,679	27,375
自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	地盤改良	6,101	17,608	23,709	13,199	10,511
	計	38,685	43,079	81,764	43,878	37,886
第66期	土木	27,375	19,435	46,810	23,893	22,918
自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	地盤改良	10,511	23,457	33,967	18,178	15,789
	計	37,886	42,892	80,778	42,071	38,707

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更がある場合については、当期受注高にその増減額を含む。したがって当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高は、(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)である。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第65期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	3.0	97.0	100
	地盤改良工事	66.9	33.1	100
第66期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	5.9	94.1	100
	地盤改良工事	44.5	55.5	100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分(百万円)	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第65期 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	土木工事	28,358	2,321	30,679
	地盤改良工事	445	12,754	13,199
	計	28,802	15,076	43,878
第66期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日	土木工事	21,378	2,515	23,893
	地盤改良工事	781	17,398	18,178
	計	22,158	19,913	42,071

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第65期 完成工事の主なもの

国土交通省	平成21年度名古屋港鍋田ふ頭岸壁(-12m)上部工事
日本下水道事業団	名古屋市伝馬町下水処理場建設工事
国土交通省	平成21-22年度波介川水交番樋門新設工事
中部電力(株)	川越火力発電所No.5・6LNGタンク設置の内地盤強化他工事
神戸市	神戸空港島地盤改良工事

第66期 完成工事の主なもの

横浜市	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業公共施設整備工事
中日本高速道路(株)	第二東名高速道路高森第一高架橋(下部工)工事
国土交通省	仙台空港エプロン(災害復旧)地盤改良外工事
国土交通省	徳山下松港新南陽地区土砂処分場外周護岸築造工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

第65期

国土交通省 15,924百万円 36.3%

第66期

国土交通省 7,292百万円 17.3%

手持工事高(平成24年3月31日)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	20,443	2,475	22,918
地盤改良工事	642	15,146	15,789
計	21,086	17,621	38,707

(注) 手持工事のうち主なものは、次のとおりである。

国土交通省	大船渡港湾口地区防波堤(災害復旧)本体工事	平成25年1月完成予定
国土交通省	平成23年度紀勢線山本地区道路建設工事	平成25年3月完成予定
国土交通省	舞鶴港前島地区航路・泊地(-9m)附帯施設地盤改良等工事 (第1工区)	平成24年7月完成予定
(独)都市再生機構	浦和東部第二地区U-8街区外整地工事	平成25年3月完成予定

兼業事業売上高

期別	区分	件数(件)	売上高(百万円)
第65期 自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日	型枠賃貸	1,175	2,489
	その他	278	1,347
	計	1,453	3,835
第66期 自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日	型枠賃貸	1,028	2,432
	その他	320	946
	計	1,348	3,378

3 【対処すべき課題】

現行の中期経営計画では計画期間中における市場規模の縮小を織り込んだものの、計画初年度には大幅な公共事業予算の削減により、また2年目の当期には東日本大震災による公共事業の発注抑制や補正予算の成立遅れにより想定以上に市場環境が大きく変化し、当期の計画目標の売上高600億円、営業利益16億5千万円、経常利益17億円、当期純利益14億円を達成するには至らなかった。

このような状況を踏まえ、環境変化に即応し所要利益を確保できる経営体質を築くことを課題とし、平成24年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画を策定した。同計画では震災需要の取組み強化に加えて、全国的な防災事業の拡大を好機として捉えて、引き続き「利益率重視」、「全事業の黒字化」の方針を堅持し、経営基盤の強化に努めていくこととしている。

新中期経営計画の概要は、以下のとおりである。

基本方針

- ・震災需要をはじめとした防災・減災事業への対応の強化
- ・計画期間中に営業利益段階で3事業（土木、地盤改良、ブロック事業）の黒字化を達成
- ・財務基盤の強化

財務目標

- ・連結営業利益率 2.5%以上
- ・連結自己資本比率 35%以上

数値目標

（単位：億円）

	平成23年度決算	新中期経営計画		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度
連結受注高	525	540	540	540
連結売上高	511	600	560	540
連結営業利益	10	12	14	14
連結経常利益	10	10	12	14
連結当期純利益	2	5	7	8

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようなものがある。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めていく。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 建設市場の変動

予想を上回る建設投資の減少、受注・価格競争の激化があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 建設資材等価格変動

建設資材等の価格が急激に高騰した際、請負代金に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 取引先の信用不安

取引先の与信管理については、信用情報の収集、受注前の審査の徹底、債権保証の不保等リスク回避に努めているが、取引先が信用不安に陥った場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(4) 金利の変動

急激な金利上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 退職給付債務

年金資産の時価の下落及び予実運用利回り・割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に予想し得ない変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 海外工事

予想を超えた為替相場の変動や海外工事を行っている国の政治、経済、法律等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 災害、事故等

安全衛生管理には万全を期しているが、重大な災害、事故及び集団感染等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、事業継続計画を策定し、非常時に事業の早期復旧を可能とする体制を整備しているが、自然災害により施工中の工事目的物が被害にあった場合には、その修復や、作業中断による工期の延長等により相応の費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(8) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しているが、工事目的物の瑕疵担保責任により多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 法的規制等

当社グループの事業は、建設業法、労働安全衛生法等多数の法的規制を受けているが、これらの法律の改廃、法的規則の新設、適用基準の変更等がなされた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、コンプライアンス体制の充実を図っているが、万一これらの法令に違反する事項が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(10) 訴訟等

係争中の案件や訴訟等において、当社グループの主張や予測と異なる結果となった場合は、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(11) 情報管理に関するリスク

情報管理については、社内規程等に基づき顧客情報や機密情報等の漏洩が生じないよう万全な対策を講じているが、万一、当該情報が外部に漏洩した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(12) 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得の見積りの合理性を慎重に検討した上で計上しているが、当該見積額の変更等により回収困難と認められる部分が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(13) 子会社・関連会社の事業リスク

グループ内の子会社、関連会社が実施している事業に関しては、市場の急激な変動、金利水準の大幅な上昇などがあつた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、独自の技術とノウハウを有する地盤改良分野及びブロック分野を中心に、研究開発活動を行っている。

なお、当社グループの研究開発費は特定の事業に区分することが困難なため、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業毎の研究開発費を記載していない。当連結会計年度における研究開発費の総額は235百万円であり、活動の主な成果は次のとおりである。

(1) 地盤改良事業

当分野では、砂杭系・固化処理系等の地盤改良工法を中心とした研究開発活動を実施している。

砂杭系においては、新たに開発した液状化対策工法「SAVE-SP工法」の施工を、昨年に引き続いて徳島県の撫養港海岸で実施し、SAVE-SP工法の開発と現地での適用については、地盤工学会の技術開発賞に決定した。さらに、東海東南海地震への備えとして整備が進められている、愛知県の庄内川堤防耐震対策工事で大規模に採用され、既設構造物を対象とした液状化対策として実績拡大を図っている。

また、東日本大震災での液状化の被害により社会的要請が高まっている宅地の耐震化技術について、既存技術をベースにした宅地向けの液状化対策工法を開発実用化し、浦安市において施工を計画している。

固化処理系においては、「CI-CMC工法」の技術審査証明を更新した。砂質土でN値50程度の地盤まで貫入可能とし、硬質地盤への適用性を拡大した。

その他に、四国地方整備局、愛媛大学および当社を含む民間4社の共同で「空気注入不飽和化工法（Air-des工法）」を開発した。Air-des工法の原理は地盤中に空気を注入し、不飽和とすることで液状化抵抗を増加させるもので、安価で環境に優しいという特徴を持ち、実用化を目指した技術検討を行っている。

以上のように、防災・減災事業に対応できる多様な工法の開発を実施している。

(2) ブロック事業

当分野では、昨年の東日本大震災を踏まえ、津波に対するブロックの安定性や減災効果の研究およびテトラネオ、ペルメックなど新型ブロックに関連した技術開発を柱として実施した。

津波に関連しては、検討が進んでいる「粘り強い構造」に向けて、離岸堤および防波堤ケーソン背後マウンドを対象に水理実験等による検討を実施した。離岸堤については、ブロックによる背後陸域への遡上低減並びに海岸堤防への波力低減効果を確認するとともに、ブロックの安定性を向上させる方策を検討した。防波堤ケーソン背後マウンドについては、消波ブロックや被覆ブロックを用いて、津波に対して従来より安定性を向上させた構造についての成果を得た。

テトラネオについては、一昨年の市場導入以来着実に採用実績を伸ばしてきており、今後の更なる拡販を視野に、施工性アップの観点より平成24年度からの営業開始を目指し、吊具の開発を実施した。また、ペルメックスも含め、ブロックの環境共生機能については継続した現地調査を行っており、海藻の着生効果を確認し、有効なアピールポイントとして活用している。

(3) 土木事業

環境修復技術においては、経済産業省の産業技術実用化開発事業補助金を受けて、新日鉄エンジニアリング株式会社、大阪ガス株式会社と土壤汚染対策のための技術開発として、「シアン汚染土壌の飽和・不飽和層原位置バイオレメディエーションの研究開発」を進めている。本研究は、今話題となっている東京中央卸売市場の移転先である豊洲に代表される石炭ガス化施設跡地やメッキ工場等でのシアンによる土壌・地下水汚染を微生物の力で浄化させるための技術開発であり、平成23年度の成果として、シアン分析手法の確立（NSOF法）、嫌氣的に分解できるシアン分解遺伝子組換え菌の作成、当社混練技術を用いた混練仕様を決定した。平成24年度からは現地試験を予定している。

陸上土木分野では、重点分野と考える山岳トンネルや土工、コンクリート構造物を主なターゲットとして研究開発活動を実施している。特に、土工については盛土の品質向上を目的とし、施工手法と管理手法の研究開発を土木研究所およびNEXCO総合研究所を中心としたメンバーで平成23年度から開始している。平成23年度の研究成果は、土木学会や地盤工学会の平成24年度の全国大会等で発表予定である。

海洋土木分野では、独自性のある施工技術の開発を目指して、平成23年にはAISを搭載した船舶を管理する次世代船舶監視システムの情報に加え、仮想AIS発信装置（スマートフォン）を搭載した工事船舶の情報を重畳表示し、総合的に管理できる船舶安全運航管理システム（GpShip）やGPSとトランスポンダを組み合わせることで、水中での潜水土と吊荷の位置が船上の指揮者により管理できる潜水作業位置管理システムを開発した。さらに、消波・根固ブロックの施工技術として、画像による異形ブロック据付支援システムや重錘による水中捨石均し装置の開発も進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績に関する分析は、以下のとおりである。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されているが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されている。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っているが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なることがある。

重要な会計方針については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりである。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、売掛債権の回収により受取手形・完成工事未収入金等が30億36百万円減少したものの現預金および有形固定資産の増もあり、前連結会計年度末に比べ6億16百万円減少し432億62百万円となった。

負債は、借入金は31億66百万円減少したものの未成工事受入金等やリース債務の増加もあり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少し303億79百万円となった。

また、純資産は当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加し128億82百万円となった。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売掛債権の減少、未成工事受入金等の増加などに加えて期末日が休日となり仕入債務の支払の一部が翌期に繰り延べられたことで、55億28百万円（前連結会計年度比64億31百万円増）の収入超過となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億54百万円（前連結会計年度比2億円減）の支出超過となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、36億89百万円（前連結会計年度比33億21百万円減）の支出超過となった。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ16億83百万円増加し、56億46百万円となった。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、受注時期が年度終盤にずれこんだことなどにより前連結会計年度に比べ49億50百万円（前連結会計年度比8.8%減）減少し、511億1百万円となった。

売上総利益

売上総利益は、売上高の減少はあったものの、工事採算性の改善等により前連結会計年度に比べ88百万円（前連結会計年度比1.2%増）増加し、71億24百万円となった。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の減少等により前連結会計年度に比べ8億23百万円(前連結会計年度比11.8%減)減少し、61億28百万円となった。

営業外収支

営業外収益は、持分法投資利益の減少等により前連結会計年度に比べ3億71百万円減少し、2億80百万円となった。

また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、3億15百万円となった。

経常損益

以上の結果、経常損益は9億61百万円の利益(前連結会計年度比137.8%増)となった。

特別損益

特別利益は、貸倒引当金戻入額の減少等により前連結会計年度に比べ94百万円減少し、39百万円となった。

また、特別損失は、前連結会計年度が特別退職金等2億30百万円及び東日本大震災に伴う災害による損失1億5百万円など多額の損失を計上したこと等により前連結会計年度に比べ3億円減少し、1億70百万円となった。

当期純損益

以上の結果、当期純損益は、1億76百万円の利益(前連結会計年度は44百万円の損失)となった。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、地盤改良とブロックの独自技術並びに陸上及び海洋土木の施工経験を生かして「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおり、次期の業績目標達成に取り組んでいる。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

(注)「第3 設備の状況」における各事業の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注の拡大及び施工能力の向上等を目的とした設備投資を継続的に実施している。

当連結会計年度の設備投資の総額は1,650百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載している。

(土木事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額34百万円の設備投資を行った。

(地盤改良事業)

当連結会計年度において、施工の効率化を目的に、建設機械等に対して、総額956百万円の設備投資を行った。

(ブロック事業)

当連結会計年度において、多様なニーズに対応し、各種ブロックの円滑な提供を目的に鋼製型枠の増強等に対して、総額584百万円の設備投資を行った。

(全社共通)

当連結会計年度において、本社の事務機器のリース及びソフトウェア等を中心とする総額76百万円の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械、運搬 具、船舶 及び工具 器具備品	土地		リース資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
東京本社 (東京都中央区)	32	25			48	105	304
大阪本店 (大阪市中央区)		2				2	110
総合技術研究所 (茨城県土浦市)	71	41	24,257.6	217	1	330	8
北海道支店他7支店 (札幌市中央区)	63	660	43,368.1 (98.6)	467	645	1,835	274
静岡機材センター (静岡県牧之原市)	13		21,798.9	256		269	
沖縄機材センター (沖縄県西原町)	11		13,191.0	459		470	

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、 運搬具 及び工具 器具備品	土地		リース 資産	合計	
				面積 (m ²)	金額			
(株)ソイルテクニカ 本社他 (東京都中央区他)	地盤改良事業	234	373	82,068.3	2,014	1,516	4,138	64

(注) 1 提出会社が営んでいる事業は土木事業、地盤改良事業及びブロック事業であり、大半の設備はブロック事業又は
共通的に使用されているため、セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃貸料は338百万円であり、土地の面積については、
() 内に外書きで示している。

3 土地のうち賃貸中の主なもの

事業所/種類	土地(m ²)
静岡機材センター	21,798.9
沖縄機材センター	13,191.0

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料
(株)不動テトラ	東京本社	鋼製型枠	1式	3年	125百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	SAVEマリーン船	1隻	5年	55百万円
(株)ソイルテクニカ	東京本社	CMC7号船 駆動装置他	1隻	5年	33百万円

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	272,559,104
計	272,559,104

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	182,025,228	182,025,228	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	182,025,228	182,025,228		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年10月1日(注)		182,025	11	5,000	1,125	2,472

(注) 株式会社テトラとの合併(合併比率1:2.40)によるものである。

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	71	296	11	74	26,004	26,486	
所有株式数(単元)		250,001	130,192	304,656	42,579	603	1,091,467	1,819,498	75,428
所有株式数の割合(%)		13.74	7.16	16.74	2.34	0.03	59.99	100	

(注) 1 自己株式17,540,118株は、「個人その他」に175,401単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれている。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同一である。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が22単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	23,063	12.67
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	3,885	2.13
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	3,413	1.88
日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	3,409	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,261	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,037	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,911	1.05
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,898	1.04
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	1,612	0.89
川端 泰雅	大阪市東成区	1,300	0.71
計		46,788	25.70

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,037千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,911千株

2 上記所有株式数のほか、当社所有の自己株式17,540千株(9.64%)がある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,540,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 164,409,700	1,644,097	
単元未満株式	普通株式 75,428		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	182,025,228		
総株主の議決権		1,644,097	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株(議決権の数22個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれている。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不動テトラ	東京都中央区日本橋小網 町7番2号	17,540,100		17,540,100	9.64
計		17,540,100		17,540,100	9.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	927	134
当期間における取得自己株式	245	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	17,540,118		17,540,363	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し請求による売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、資本の充実による財務基盤の強化と株主各位への利益還元の重視を基本方針としている。

また、剰余金の配当は、株主総会決議による年1回の期末配当を行うこととしており、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度（第66期）の剰余金の配当については、当期の業績結果を考慮し無配とした。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備えとする。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	264	119	95	243	223
最低(円)	86	41	47	45	114

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	176	172	161	173	177	163
最低(円)	155	141	139	146	153	153

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)8
代表取締役社長		竹原 有二	昭和25年7月31日生	昭和48年3月 平成15年5月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月 当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業本部副本部長 当社執行役員 当社代表取締役、執行役員副社長、ジオ・エンジニアリング事業本部 長 当社土木事業本部 長 当社取締役 当社内部統制担当 兼 技術開発担当 兼 安全環境本部管掌 当社代表取締役社長(現任)、建設本部 長	(注)3	67,628
取締役	執行役員 副社長 (管理本部長 兼安全環境本 部長)	小川 明	昭和24年2月2日生	平成8年7月 平成13年7月 平成16年2月 平成19年5月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月 新日本製鐵株式会社九州支店副支 店長、エンジニアリング事業担当 ジャパンデベロプメント株式会社 代表取締役社長 日本大陸棚調査株式会社専務取締 役 当社専務執行役員、建設事業担当 当社取締役(現任)、大阪地区社 長業務代行 当社執行役員副社長(現任)、管 理本部長(現任) 当社安全環境本部長(現任)	(注)3	21,898
取締役	常務執行役員 (ブロック環 境事業本部長)	松岡 道男	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成18年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ テトラ総合技術 研究所所長 株式会社テトラ執行役員 当社執行役員、ブロック環境事業 本部長 当社ブロック環境事業本部副本部 長 当社技術開発統轄部長 当社取締役(現任)、常務執行役 員(現任)、ブロック環境事業本 部長(現任)	(注)3	11,159
取締役	常務執行役員 (土木事業本 部長)	佐々木 耕二	昭和26年2月12日生	昭和49年3月 平成12年2月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社ジオ・エンジニアリング事業 本部第一事業部東北事業所長 当社執行役員、九州支店長 当社建設本部営業統轄部長 当社常務執行役員(現任)、東京 本店長 当社土木事業本部長(現任) 兼 安全環境本部長 当社取締役(現任)	(注)3	23,083
取締役	常務執行役員 (地盤事業本 部長)	奥田 眞也	昭和30年1月9日生	昭和55年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成21年5月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 当社入社 当社東京本店副本店長 兼 第一営 業部長 当社執行役員 当社建設本部地盤事業部長 当社常務執行役員(現任) 当社地盤事業本部長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	7,599

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株) (注)8
監査役 (常勤)		佐藤 弘和	昭和27年6月6日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	日本テトラポッド株式会社入社 株式会社テトラ営業本部営業総括部長 株式会社テトラ執行役員、北陸支店長 当社執行役員、北陸支店長 当社安全環境本部長 当社九州支店長 当社社長付 当社監査役[常勤](現任)	(注)4	25,371
監査役 (常勤)		中津 伸一	昭和25年12月15日生	平成11年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年6月	新日本製鐵株式会社営業総括部部長 同社鋼管事業部鋼管営業部長 同社参与、業務プロセス改革推進部長 同社取締役、業務プロセス改革推進部長 同社執行役員、業務プロセス改革推進部長 同社建材事業部長兼鋼管事業部長 同社社長付 同社非常勤顧問 当社補欠監査役 当社監査役[常勤](現任)	(注)5	
監査役		浅田 永治	昭和14年1月29日生	昭和50年1月 昭和57年5月 平成16年7月 平成17年6月	等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 同監査法人代表社員 住友金属工業株式会社監査役 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		植村 公彦	昭和33年11月15日生	昭和62年4月 平成14年12月 平成19年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)、御堂筋法律事務所(現弁護士法人御堂筋法律事務所)入所 弁護士法人御堂筋法律事務所社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	
計							156,738

(注) 1 当社は、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は次のとおりである。

(印は取締役兼務者)

職名	氏名	担当業務
執行役員副社長	小川 明	管理本部長 兼 安全環境本部長
執行役員副社長	小林 正典	建設事業管掌
執行役員副社長	藤田 郁夫	建設事業管掌
専務執行役員	森川 雅行	建設事業管掌
常務執行役員	松岡 道男	ブロック環境事業本部長
常務執行役員	佐々木 耕二	土木事業本部長
常務執行役員	奥田 真也	地盤事業本部長
執行役員	高木 伸雄	建設事業管掌
執行役員	山崎 政俊	建設事業管掌
執行役員	田中 享	管理本部 総務人事部長
執行役員	山下 晃	管理本部 企画財務部長

職名	氏名	担当業務
執行役員	中西 勉	土木事業本部 副本部長
執行役員	白川 英二	中部支店長
執行役員	木下 昇	東京本店長
執行役員	松村 雅博	大阪本店長
執行役員	半澤 稔	ブロック環境事業本部 副本部長 兼 総合技術研究所長
執行役員	田畑 滋	地盤事業本部 副本部長 兼 営業部長
執行役員	濱野 尚則	九州支店長
執行役員	赤松 弘幸	土木事業本部 副本部長 兼 工事部長
執行役員	植村 福次	地盤事業本部 副本部長 兼 工事部長
執行役員	細坂 晋一郎	東北支店長

- 2 監査役中津伸一氏、浅田永治氏及び植村公彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 各取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役佐藤弘和氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 監査役中津伸一氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 6 監査役浅田永治氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 監査役植村公彦氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 8 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載している。なお平成24年6月分の持株会による買付株式数は、提出日（平成24年6月28日）現在確認ができないため、平成24年5月分買付後の実質所有株式数を記載している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社の機関を取締役会、監査役会及び会計監査人により構成しており、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、現状の体制を採用している。

取締役会は、法令、定款及び取締役会規程に基づき経営上の重要事項を決定し、又各取締役から業務執行状況の報告を受け、職務の執行を監督している。

各取締役は、法令、定款に適合するよう、取締役会の決議に基づき職務を適正に執行するとともに、他の取締役による職務執行の法令・定款への適合性に関し、相互に監視を行っている。

経営に関する重要な事項は、取締役会に付議するとともに、定められた一定の事項については、経営会議（原則として毎月1回開催）の審議を経て執行している。

業務執行については、業務執行体制の強化と効率化を図るため、執行役員制度を導入し、取締役会の監督の下、各執行役員の役位、担当業務を定め、権限を委譲して執行責任を明確化している。また、業務執行に関する情報の伝達、報告を行うため、全執行役員を構成員とする執行役員会を定期的に開催している。

さらに、経営の重要事項に関し複数の取締役で構成する、内部統制委員会（内部統制、リスク管理およびコンプライアンスに関する諮問機関：取締役5名）、人事委員会（幹部人事に関する諮問機関：取締役2名）、賞罰委員会（賞罰に関する諮問機関：取締役5名）各種の委員会を設置し、取締役相互の監督・監視機能の充実を図っているほか、文書管理システムを用いた稟議・決裁文書を含む情報の共有化によって業務執行のモニタリングが確実に実施できる環境を整備している。

監査役会は、原則として、毎月1回開催し、監査に必要な事項について承認、協議を行っている。監査役に対しては、重要な会議の出席、資料・議事録の配布や会議の資料、議事録、決裁文書、内部統制関連文書など会社の重要文書の全てを提供できる環境を整えている。また、監査役と協議して定めた重要事項については、適宜、報告を行っている。

さらに、監査役の監査機能の強化とその実効性を確保するため、監査役に対し取締役会、監査役会の資料を開催日の3日前までに提供し、会計・業務処理及び文書管理システムの閲覧権限を確保することなどにより情報の共有化と監査環境の整備を図っている。監査役はこれらを活用しつつ、定期的実施される代表取締役社長との懇談会において事業計画や業績を含む広範囲な意見交換や経営のモニタリングを行っている。

なお、監査役4名のうち3名は社外監査役であり、当社は、社外監査役との間において、社外監査役が任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合は、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うこととする契約を締結している。

□ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

(基本的な考え方)

当社グループは、経営の効率性と健全性を確保しつつ、「独自の技術と創意工夫で豊かで安全な環境づくりに貢献します」という経営理念に沿って事業活動を展開することにより、継続的な企業価値の向上と当社グループの発展を目指している。これらを実現するためには、基盤となる法令遵守の徹底と業務の有効性・効率性及び財務報告の信頼性の確保を図るとともに、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制の有効性を確保すべく、当社グループの内部統制システムを整備、運用、評価し、これを絶えず改善する必要があることを認識しており、その整備についての方針を取締役会において決議している。

(整備状況)

コンプライアンス体制

- ・ 関係法令の遵守と企業倫理の徹底に向け、コンプライアンス基本規程に基づき社長を委員長とする内部統制委員会を設置している。同委員会では、会社及び役職員が遵守すべき倫理規範及びそれを実践に移すための企業行動指針、ならびに関係法令ごとに遵守すべき行動の基準を定めた企業行動基準を定め、全役職員に周知している。
- ・ 各部門、部署の責任者は、業務が法令、社内規程に基づき適正に行われているかを常に監督し、法令違反行為の未然防止に努めており、内部監査部門は、業務監査により業務上の法令違反等の重大な事項を発見した場合は、直ちに取締役会及び監査役に報告することとしている。
- ・ 企業倫理ヘルプラインを設置し、社員等から法令遵守と企業倫理に関する通報、相談を受け、必要な措置を講ずる体制を整えており、状況等については、適宜監査役に報告を行うこととしている。
- ・ 継続的に、関係法令の遵守を目的とした研修会を実施し、コンプライアンスマニュアルを作成・配布するなど教育、啓蒙体制を拡充し、コンプライアンス体制の強化を図っている。
- ・ 反社会的勢力による反社会的行為の根絶に向け、関係行政機関や特殊暴力防止対策協議会等の外部専門機関及び顧問弁護士と連携し、情報の共有化を図り、反社会的勢力からの不当要求に対し適切に対処するとともに、反社会的勢力の活動を助長し、または運営に資することとなる取引を未然に防止できる体制を整備し運用を図っている。

リスク管理体制

- ・ リスク管理基本規程に基づき、内部統制委員会を中心にリスク管理マニュアルに従い、全社でリスクマネジメント活動（リスクの抽出、評価、対策の実施）を推進している。
- ・ 内部統制部門が全社のリスクマネジメントの企画及びモニタリングを行っている。
- ・ リスクマネジメントに関する重要事項については取締役会に報告している。
- ・ 危機管理基本規程に従い、危機発生時における緊急対応など、危機管理に関する体制の整備、運用を図っている。なお、重大災害等の経営、事業に重大な影響を与える事象が発生した場合は、緊急時の対応を定めた各種マニュアル等に従い、迅速に対応が行える体制を整備している。

情報管理体制

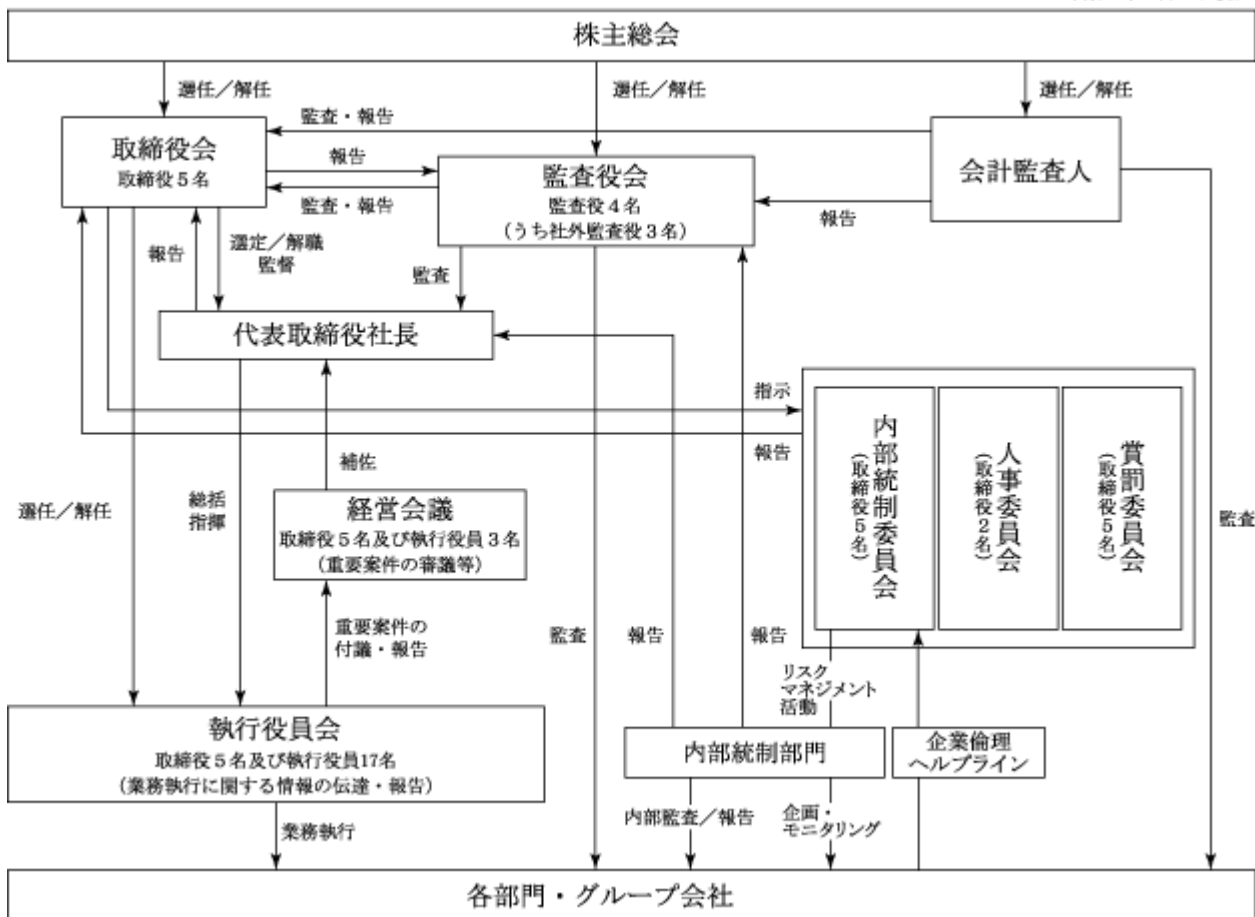
- ・ 取締役会その他の経営会議体の記録、稟議書等の決裁文書、契約書その他の取締役の業務執行に関わる情報については、取締役会規程、文書管理規程、その他の社内規程に従い、適切に保存、管理している。
- ・ 重要な会社情報については、法令、取引所規則及び内部情報管理及び内部者取引規制に関する規則に従い、適時かつ適切に開示している。
- ・ 情報管理基本規程に従い、情報管理に関する体制の整備、運用を図っている。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、経営理念、行動規範、倫理規範、企業行動指針及び事業戦略を共有し、当社の内部統制システムの整備、運用の方針に従い、グループ会社の内部統制システムの整備、運用を図るとともに、関係会社管理規程に従い、グループ会社の経営を適切に管理しモニタリングしている。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下図のとおりである。

平成24年6月28日現在



内部監査及び監査役監査

当社は、内部統制部門（有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在総員7名）が定期的に業務全般を審査し、業務の適正性をチェックしている。

内部統制部門は、監査役と毎月1回の定例打ち合わせ会を開くなど、相互の監査結果、是正の状況及び監査計画の進捗状況等について、情報や意見の交換を行っている。また、その内容について代表取締役社長へ報告している。

監査役は、会計監査人による会計監査に随時立会い、また監査計画、監査報告、レビュー結果について会計監査人より報告を受けるとともに、相互に監査計画、監査実施状況、監査の結果等について意見、情報を交換し、相互の連携を図っている。

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実その他監査役と協議して定める事項について、監査役または監査役会に報告している。また、監査役監査において、業務執行の状況等の報告を行うとともに、取締役会、経営会議、執行役員会、内部統制委員会など重要な会議において、内部統制システムの機能状況を含め重要な経営事項について監査役と情報の共有を行っている。

代表取締役社長は、監査役と定期的に懇談会を開催する等、事業計画、業績などを含む広範な経営課題について監査役との情報や意見の交換に努めており、取締役は、監査役が作成した監査方針、監査計画に従い監査役の職務が適切に行われるよう、体制の整備に留意している。総務部門及び内部統制部門の要員は、監査役の指示に従い、職務補助者として監査業務の補助を行うこととしている。また、監査役の職務補助者の独立性を確保するよう、補助者の人事異動、懲戒処分については、事前に監査役会の同意を得て行い、人事考課についても、監査役は意見を述べるができることとしている。

社外取締役及び社外監査役

当社は、当社の事業特性、経営規模などを考慮し、当社と関係のある全てのステークホルダーへの信頼を高め、経営の健全性を確保しつつその効率性の向上を図る観点から、取締役会（社外取締役0名）、監査役会（社外監査役3名）及び会計監査人を会社の機関として採用している。

当社は、社外取締役を選任していないが、社外取締役を当社の社外監査役は、独立性が高く、会計・財務・法律の分野において豊富な知識、経験を有する者を選任し、取締役の職務執行の適正性について「経営判断の原則」に照らして、外部の目で意見、助言を行うなど、経営を客観的・中立的な立場から監視できる体制を構築している。

なお、社外監査役は、取締役会および監査役会への出席や会計・業務処理および文書管理システムによる重要書類の閲覧等を通じ、業務執行状況の適法性・妥当性等について客観的・合理的な監査を行っており、当社の経営の監視機能を十分に果たしていると考えている。

有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在、当社の社外取締役は0名、社外監査役は3名であり、当社は、社外監査役浅田永治氏を東京証券取引所に独立役員として届け出ている。なお、社外監査役中津伸一氏は、当社の取引先かつ主要株主である新日本製鐵株式会社の出身者であり、社外監査役植村公彦氏は、当社が顧問契約を締結している弁護士法人御堂筋法律事務所の社員であるが、いずれも取引の規模、性質等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断している。

また、当社は、現時点において社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する具体的な基準または方針を定めてはいないが、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考に、取引の規模、性質等を総合的に勘案し、公正・中立に経営の監視を行っていただける立場にある方を選任するものとしている。

役員の報酬等

イ 役員報酬の内容

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	77	77				7
監査役 (社外監査役を除く)	25	25				3
社外役員 (社外監査役)	10	10				2

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在しない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項なし。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当該方針を定めていない。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資有価証券

銘柄数 49銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,607百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式(非上場株式を除く)の銘柄、保有区分、株

式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	129	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	126	
新日本製鐵株式会社	234,320	62	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	42	
京浜急行鉄道株式会社	50,000	30	
名古屋鉄道株式会社	100,000	23	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	138	取引・協力関係の 維持・強化のため
日鉄鉱業株式会社	303,000	120	
新日本製鐵株式会社	234,320	53	
近畿日本鉄道株式会社	157,000	49	
京浜急行鉄道株式会社	50,000	36	
名古屋鉄道株式会社	100,000	23	

(注) 上表に記載の銘柄以外に保有する純投資目的以外の投資株式(非上場株式を除く)は保有していない。

みなし保有株式

該当事項なし。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項なし。

業務を執行した公認会計士の状況

当社は、会計監査人として、有限責任あずさ監査法人との間に会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備している。監査業務の執行は、公認会計士若原文安氏(継続監査年数1年)及び草野和彦氏(継続監査年数6年)により行われており、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他6名である。

取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。また、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び株主総会の特別決議要件の変更

- イ 当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。
- ロ 当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。
- ハ 当社は、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めている。
- ニ 当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	43		42	
連結子会社				
計	43		42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査日数の見込等を勘案し、決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,969	5,654
受取手形・完成工事未収入金等	1 21,392	1, 5 18,356
有価証券	3 20	3 10
未成工事支出金等	553	563
販売用不動産	667	659
材料貯蔵品	647	591
未収入金	920	1,142
繰延税金資産	883	674
その他	565	875
貸倒引当金	196	63
流動資産合計	29,420	28,462
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,031	2,022
減価償却累計額	1,549	1,588
建物及び構築物（純額）	482	434
機械装置及び運搬具	4,911	4,941
減価償却累計額	4,487	4,510
機械装置及び運搬具（純額）	424	431
工具、器具及び備品	15,303	15,004
減価償却累計額	14,383	14,124
工具、器具及び備品（純額）	921	880
土地	2,691	2,691
リース資産	1,823	3,248
減価償却累計額	557	1,038
リース資産（純額）	1,266	2,210
有形固定資産合計	5,784	6,646
無形固定資産		
無形固定資産合計	353	254
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 5,235	2, 3 5,221
長期貸付金	766	747
繰延税金資産	2,446	2,078
その他	2,090	2,099
貸倒引当金	2,217	2,246
投資その他の資産合計	8,320	7,900
固定資産合計	14,458	14,800
資産合計	43,878	43,262

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,852	15,697
短期借入金	3 9,481	3, 4 4,715
未払法人税等	73	94
未成工事受入金等	1,637	3,222
完成工事補償引当金	23	19
賞与引当金	218	204
工事損失引当金	44	93
災害損失引当金	57	-
その他	2,509	1,322
流動負債合計	28,894	25,366
固定負債		
長期借入金	-	3 1,600
リース債務	1,009	1,718
退職給付引当金	1,261	1,688
その他	21	8
固定負債合計	2,291	5,014
負債合計	31,185	30,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	6,931	6,754
自己株式	251	251
株主資本合計	12,574	12,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	28
為替換算調整勘定	40	36
その他の包括利益累計額合計	1	8
少数株主持分	118	124
純資産合計	12,693	12,882
負債純資産合計	43,878	43,262

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高		
完成工事高	50,557	46,190
兼業事業売上高	5,494	4,911
売上高合計	56,051	51,101
売上原価		
完成工事原価	1 45,859	1 41,328
兼業事業売上原価	3,155	2,649
売上原価合計	49,014	43,976
売上総利益		
完成工事総利益	4,698	4,862
兼業事業総利益	2,339	2,262
売上総利益合計	7,037	7,124
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	2,838	2,549
賞与及び賞与引当金繰入額	240	220
退職給付費用	538	489
貸倒引当金繰入額	37	83
その他	3,297	2,953
販売費及び一般管理費合計	6,951	6,128
営業利益	86	997
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	9	10
特許実施収入	49	20
持分法による投資利益	519	199
その他	71	48
営業外収益合計	651	280
営業外費用		
支払利息	227	241
その他	106	75
営業外費用合計	333	315
経常利益	404	961
特別利益		
固定資産売却益	3 21	3 32
投資有価証券売却益	1	7
その他	112	1
特別利益合計	134	39

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	11	6
減損損失	21	4 29
持分変動損失	82	99
災害による損失	105	14
特別退職金等	230	-
その他	22	22
特別損失合計	470	170
税金等調整前当期純利益	68	830
法人税、住民税及び事業税	103	71
法人税等調整額	0	577
法人税等合計	103	648
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	35	182
少数株主利益	9	6
当期純利益又は当期純損失()	44	176

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	35	182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	10
為替換算調整勘定	2	4
持分法適用会社に対する持分相当額	12	2
その他の包括利益合計	65	17
包括利益	101	189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110	184
少数株主に係る包括利益	9	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
当期首残高	14,756	14,756
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,756	14,756
利益剰余金		
当期首残高	6,886	6,931
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	44	176
当期変動額合計	44	176
当期末残高	6,931	6,754
自己株式		
当期首残高	251	251
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	251	251
株主資本合計		
当期首残高	12,619	12,574
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	44	176
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	44	176
当期末残高	12,574	12,751

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	11
当期変動額合計	68	11
当期末残高	39	28
為替換算調整勘定		
当期首残高	37	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	40	36
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	66	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	7
当期変動額合計	65	7
当期末残高	1	8
少数株主持分		
当期首残高	109	118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	6
当期変動額合計	9	6
当期末残高	118	124
純資産合計		
当期首残高	12,794	12,693
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	44	176
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56	13
当期変動額合計	101	189
当期末残高	12,693	12,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	68	830
減価償却費	808	891
貸倒引当金の増減額（ は減少）	187	104
退職給付引当金の増減額（ は減少）	200	427
その他の引当金の増減額（ は減少）	33	22
受取利息及び受取配当金	12	13
支払利息	227	241
持分法による投資損益（ は益）	519	199
特別退職金等	230	-
売上債権の増減額（ は増加）	537	3,034
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	182	10
材料貯蔵品の増減額（ は増加）	34	36
仕入債務の増減額（ は減少）	1,499	845
未成工事受入金等の増減額（ は減少）	551	1,585
未払消費税等の増減額（ は減少）	221	514
その他の流動資産の増減額（ は増加）	86	477
その他の流動負債の増減額（ は減少）	261	890
その他	29	90
小計	350	5,750
利息及び配当金の受取額	25	79
利息の支払額	219	225
法人税等の支払額	128	77
特別退職金等の支払額	229	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	902	5,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	272	250
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	15
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却による収入	3	9
持分法適用関連会社による自己株式買付応募に伴う収入	81	48
貸付けによる支出	12	13
貸付金の回収による収入	47	32
その他	144	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	154

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	448	4,800
リース債務の返済による支出	271	482
長期借入れによる収入	550	2,200
長期借入金の返済による支出	184	566
その他	16	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	369	3,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,229	1,683
現金及び現金同等物の期首残高	5,191	3,963
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,963	1 5,646

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社

6社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。

(2)非連結子会社

非連結子会社名

(株)テトラエナジーひびき

(3)非連結子会社について、連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

関連会社 2社

日鉄環境エンジニアリング(株)

日特建設(株)

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名

(株)テトラエナジーひびき

(3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc.の決算日は12月31日である。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料貯蔵品

移動平均法又は先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は37,321百万円である。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却を行うこととしている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

特定の負債を対象に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた3,334百万円は、「貸倒引当金繰入額」37百万円、「その他」3,297百万円として組替えている。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。

前連結会計年度において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて表示することとした。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた99百万円、「その他」に表示していた14百万円は、「投資有価証券売却益」1百万円、「その他」112百万円として組替えている。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしている。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた43百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」22百万円として組替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の償還による収入」は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「会員権の償還による収入」64百万円は、「その他」として組替えている。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	345百万円	172百万円

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,603百万円	3,589百万円

3 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有価証券	20百万円	10百万円

(2) 下記の資産は、借入金の担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	2,427百万円	2,477百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	366百万円	400百万円
長期借入金		1,600

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	4,000百万円
貸入実行残高		1,000
差引額		3,000

5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	238百万円
受取手形裏書譲渡高		30

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額()は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62百万円	49百万円

2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	302百万円	235百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	17百万円
工具、器具及び備品	21	15

4 減損損失

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。

当社グループは事業用資産について、原則として事業セグメントを基準にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングした。

共用資産である建物及び構築物について、大阪本店の移転を決定したため、転用もしくは売却が困難な資産を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上した。

また、工具、器具及び備品については、一部資産の売却を決定したため、帳簿価額を正味売却価額(売却予定額)まで減額し、当該減少額を減損損失(20百万円)として特別損失に計上した。

用途	種類	場所	減損損失額
共用資産	建物及び構築物	大阪市中央区	9百万円
共用資産	工具、器具及び備品	東京都中央区他	20

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	8百万円
組替調整額	
税効果調整前	8
税効果額	1
その他有価証券評価差額金	10
為替換算調整勘定	
当期発生額	4
組替調整額	
税効果調整前	4
税効果額	
為替換算調整勘定	4
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	3
組替調整額	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2
その他の包括利益合計	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,538,415	776		17,539,191

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228			182,025,228

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,539,191	927		17,540,118

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものである。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	3,969百万円	5,654百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7	8
現金及び現金同等物	3,963	5,646

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	517百万円	1,428百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ブロック事業の工具及び子会社の建設機械である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりである。

2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	317百万円	206百万円	111百万円
工具、器具及び備品	133	98	35
合計	449	304	146

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	283百万円	232百万円	51百万円
工具、器具及び備品	66	56	10
合計	349	288	61

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	89百万円	65百万円
1年超	66	0
合計	155	66

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	122百万円	94百万円
減価償却費相当額	100	77
支払利息相当額	9	5

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針である。デリバティブは、ヘッジ目的のものに限定し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに対して、社内規程に従い、取引先の信用調査を行い、取引先別に回収期日管理及び残高管理を行うと共に、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、緊急時の体制及び対応についてマニュアル化し、その影響額を最小限に抑える体制をとっている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されている。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利の借入金は、金利リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特殊処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払日に支払を実行できないリスク）に晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成・更新するとともに、効率的な運転資金の調達を目的とした取引銀行との貸出コミットメント契約の締結等により、流動性リスクを管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照 計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	3,969	3,969	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	21,392	21,392	
(3)有価証券及び投資有価証券	2,850	8,582	5,733
資産計	28,211	33,943	5,733
(1)支払手形・工事未払金等	14,852	14,852	
(2)短期借入金	9,481	9,481	
負債計	24,333	24,333	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(1)現金預金	5,654	5,654	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	18,356	18,353	3
(3)有価証券及び投資有価証券	2,908	5,431	2,523
資産計	26,918	29,439	2,520
(1)支払手形・工事未払金等	15,697	15,697	
(2)短期借入金	4,315	4,315	
(3)長期借入金 1	2,000	2,000	0
(4)リース債務 2	2,354	2,405	51
負債計	24,366	24,417	51
デリバティブ取引			

- 1 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金も含まれている。
- 2 リース債務(流動負債)、リース債務(固定負債)の合計額である。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価は、一定期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。なお、前連結会計年度の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

時価の算定方法は、取引所の価格によっている。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載している。

負債

(1)支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは概ね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3)長期借入金、(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」注記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
非上場株式	2,405	2,323

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償却予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	3,969	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	20,752	640
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	20	
合計	24,742	640

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1)現金預金	5,654	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	17,294	1,062
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの(国債)	10	
合計	22,958	1,062

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細書「借入金等明細書」に記載している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	224	169	55
小計	224	169	55
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	198	224	26
小計	198	224	26
合計	422	393	29

当連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	212	159	52
小計	212	159	52
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	220	235	15
小計	220	235	15
合計	431	395	37

2 売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	9	7	
合計	9	7	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金利息	2,000	1,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金の利息と一体として処理されているため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	9,688百万円	9,193百万円
年金資産	4,700	4,381
未積立退職給付債務	4,988	4,812
未認識数理計算上の差異	3,472	2,971
未認識過去勤務債務	255	153
連結貸借対照表上額純額	1,261	1,688
退職給付引当金	1,261	1,688

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
勤務費用	206百万円	185百万円
利息費用	210	192
期待運用収益	221	188
数理計算上の差異の費用処理額	605	644
過去勤務債務の費用処理額	176	102
退職給付費用	976	934
確定拠出年金への掛金支払額	102	95
計	1,078	1,029

(注) 前連結会計年度においては、上記退職給付費用以外に、特別退職金を支払っており、230百万円を特別損失に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
4.0%	4.0%

過去勤務債務の額の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している）

数理計算上の差異の処理年数

9～14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。）

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	645百万円	551百万円
販売用不動産等評価損	494	420
退職給付引当金	513	607
固定資産評価損	343	311
未実現有形固定資産売却益	466	462
投資有価証券評価損	315	273
確定拠出年金移行に伴う未払金	121	-
繰越欠損金	5,333	3,431
その他	285	318
繰延税金資産小計	8,516	6,372
評価性引当金	5,160	3,597
繰延税金資産合計	3,357	2,775
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	3
固定資産圧縮積立金	24	20
繰延税金負債合計	28	23
繰延税金資産の純額	3,329	2,752

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	61.0	4.3
永久に益金に算入されない項目	14.4	2.5
住民税均等割額等	90.1	7.2
持分法による投資利益	281.1	9.2
持分変動損失	73.9	6.1
関連会社からの受取配当金	22.4	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		23.7
評価性引当金の増減による影響	160.6	4.6
その他	1.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	152.0	78.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変更に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が198百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が198百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略している。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしている。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っている。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っている。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,895	19,144	4,439	55,478	573	56,051	-	56,051
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,862	2,434	30	603	369	972	972	-
計	30,034	21,578	4,469	56,081	942	57,022	972	56,051
セグメント利益又は損失()	383	348	50	16	13	3	83	86
その他の項目								
減価償却費	83	430	294	807	0	808	-	808

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額83百万円には、セグメント間取引消去 36百万円、その他の調整額119百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	25,215	21,464	3,938	50,618	483	51,101	-	51,101
セグメント間の内部売上 高又は振替高	183	135	200	517	314	831	831	-
計	25,398	21,599	4,138	51,135	798	51,932	831	51,101
セグメント利益又は損失()	73	889	153	969	4	965	32	997
その他の項目								
減価償却費	97	547	247	891	0	891	-	891

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなる。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額32百万円には、セグメント間取引消去11百万円、その他の調整額20百万円が含まれている。
- 3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載していない。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	15,924	土木事業

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略した。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略した。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,566	土木事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結損益計算書に記載している減損損失29百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略した。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

【関連当事者情報】

重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日特建設(株)及び日鉄環境エンジニアリング(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

		日特建設(株)	日鉄環境エンジニアリング(株)
流動資産合計	(百万円)	28,636	9,809
固定資産合計	(百万円)	7,948	4,846
流動負債合計	(百万円)	17,496	6,688
固定負債合計	(百万円)	7,018	4,063
純資産合計	(百万円)	12,070	3,903
売上高	(百万円)	51,974	22,417
税引前当期純利益	(百万円)	1,993	570
当期純利益	(百万円)	1,923	178

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	76.45円	77.57円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	0.27円	1.07円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失を計上しているため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失()	44百万円	176百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	44百万円	176百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,485千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	12,693百万円	12,882百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	118百万円	124百万円
(うち少数株主持分)	118百万円	124百万円
普通株主に係る期末の純資産額	12,575百万円	12,579百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	164,486千株	164,485千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,115	4,315	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	366	400	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	353	637	4.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		1,600	2.5	平成26年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,009	1,718	4.4	平成25年4月～ 平成29年2月
その他有利子負債				
合計	10,843	8,670		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	400	1,200		
リース債務(百万円)	693	599	280	145

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,623	22,769	34,281	51,101
税金等調整前四半期純損失()又は税金等調整前当期純利益 (百万円)	1,611	1,419	1,500	830
四半期純損失()又は当期純利益 (百万円)	1,160	1,075	1,617	176
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	7.05	6.53	9.83	1.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失() (円)	7.05	0.52	3.29	10.90

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,246	5,179
受取手形	1 1,581	1, 4 2,455
完成工事未収入金	18,216	1 14,053
兼業事業未収入金	1 231	1 590
有価証券	2 20	2 10
未成工事支出金等	473	416
販売用不動産	667	659
関係会社短期貸付金	520	670
未収入金	1 1,459	1 1,324
預け金	320	550
繰延税金資産	825	621
その他	247	286
貸倒引当金	172	59
流動資産合計	27,633	26,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	787	778
減価償却累計額	633	651
建物（純額）	153	128
構築物	336	336
減価償却累計額	268	273
構築物（純額）	68	62
機械及び装置	367	370
減価償却累計額	325	331
機械及び装置（純額）	42	39
船舶	626	626
減価償却累計額	560	569
船舶（純額）	65	56
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	4	4
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	12,141	11,985
減価償却累計額	11,480	11,352
工具、器具及び備品（純額）	661	633
土地	1,399	1,399
リース資産	307	902
減価償却累計額	78	208
リース資産（純額）	229	694
有形固定資産合計	2,618	3,011

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	342	238
その他	6	10
無形固定資産合計	348	248
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608	1,607
関係会社株式	² 3,228	² 3,173
長期貸付金	673	673
従業員に対する長期貸付金	93	74
関係会社長期貸付金	2,400	2,300
破産更生債権等	930	890
長期前払費用	2	1
繰延税金資産	1,837	1,522
長期営業外未収入金	479	564
その他	614	579
貸倒引当金	2,205	2,228
投資その他の資産合計	9,658	9,156
固定資産合計	12,624	12,415
資産合計	40,257	39,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	¹ 2,986	¹ 2,635
工事未払金	¹ 11,361	¹ 12,336
兼業事業未払金	¹ 115	¹ 327
短期借入金	² 9,450	^{2, 3} 4,698
リース債務	64	187
未払法人税等	53	89
未払消費税等	529	-
未成工事受入金等	1,562	3,221
預り金	¹ 1,121	¹ 526
完成工事補償引当金	23	19
賞与引当金	197	185
工事損失引当金	44	93
災害損失引当金	52	-
その他	733	¹ 359
流動負債合計	28,291	24,674
固定負債		
長期借入金	-	² 1,600
リース債務	183	540
退職給付引当金	1,011	1,415
その他	15	15
固定負債合計	1,208	3,570
負債合計	29,500	28,245

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	35	36
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	503	346
利益剰余金合計	4,278	4,436
自己株式	1,018	1,018
株主資本合計	10,733	10,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	34
評価・換算差額等合計	25	34
純資産合計	10,757	10,924
負債純資産合計	40,257	39,169

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	43,878	42,071
兼業事業売上高	3,835	3,378
売上高合計	47,713	45,449
売上原価		
完成工事原価	1 40,577	1 38,009
兼業事業売上原価	2,053	1,611
売上原価合計	42,630	39,620
売上総利益		
完成工事総利益	3,300	4,063
兼業事業総利益	1,782	1,767
売上総利益合計	5,083	5,829
販売費及び一般管理費		
役員報酬	123	112
従業員給料手当	2,424	2,151
賞与及び賞与引当金繰入額	215	201
退職給付費用	508	451
法定福利費	371	331
福利厚生費	261	224
修繕維持費	91	54
事務用品費	113	97
通信交通費	418	380
動力用水光熱費	41	36
調査研究費	143	103
広告宣伝費	21	21
貸倒引当金繰入額	40	63
交際費	45	41
寄付金	10	10
地代家賃	409	338
減価償却費	209	205
租税公課	52	49
事業所税等	28	48
保険料	12	9
業務委託費	246	200
雑費	231	226
販売費及び一般管理費合計	6,013	5,223
営業利益又は営業損失()	930	606

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 97	2 93
受取配当金	2 46	2 89
業務受託料	2 402	2 176
特許実施収入	49	20
その他	94	38
営業外収益合計	689	417
営業外費用		
支払利息	183	180
支払保証料	27	20
貸倒損失	-	2
その他	43	32
営業外費用合計	253	234
経常利益又は経常損失 ()	495	789
特別利益		
固定資産売却益	4 16	4 4
投資有価証券売却益	41	32
その他	225	0
特別利益合計	282	36
特別損失		
減損損失	21	5 29
災害による損失	99	14
関係会社株式評価損	-	31
特別退職金等	230	-
その他	30	16
特別損失合計	379	90
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	593	735
法人税、住民税及び事業税	57	56
法人税等調整額	35	521
法人税等合計	22	577
当期純利益又は当期純損失 ()	615	158

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,243	27.7	11,582	30.5
労務費		390	1.0	381	1.0
外注費		18,948	46.7	15,282	40.2
経費		9,997	24.6	10,765	28.3
(うち人件費)		(3,831)	(9.4)	(3,638)	(9.6)
計		40,577	100	38,009	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【兼業事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		1,065	51.9	801	49.7
外注費		281	13.7	272	16.9
経費		707	34.4	539	33.4
(うち人件費)		(1)	(0.0)	(1)	(0.0)
計		2,053	100	1,611	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,472	2,472
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	2,472	2,472
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	221	221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	221	221
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	46	35
当期変動額		
実効税率変更に伴う固定資産圧縮 積立金の増加	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	10	2
当期変動額合計	10	1
当期末残高	35	36
別途積立金		
当期首残高	4,524	4,524
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,524	4,524

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	102	503
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	615	158
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	3
固定資産圧縮積立金の取崩	10	2
当期変動額合計	605	157
当期末残高	503	346
利益剰余金合計		
当期首残高	4,893	4,278
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	615	158
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	615	158
当期末残高	4,278	4,436
自己株式		
当期首残高	1,018	1,018
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,018	1,018
株主資本合計		
当期首残高	11,347	10,733
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	615	158
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	615	158
当期末残高	10,733	10,890
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	79	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	9
当期変動額合計	55	9
当期末残高	25	34
評価・換算差額等合計		
当期首残高	79	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	9
当期変動額合計	55	9
当期末残高	25	34

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	11,427	10,757
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	615	158
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55	9
当期変動額合計	669	167
当期末残高	10,757	10,924

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金等
個別法による原価法

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）に
よっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し
ている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(9～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準によった完成工事高は34,819百万円である。

6 重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象

借入金利息

(3)ヘッジ方針

特定の負債を対象に金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を行っている。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「預け金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。

前事業年度において、「流動資産」の「材料貯蔵品」は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示することとした。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「材料貯蔵品」に表示していた66百万円、「その他」に表示していた500百万円は、「預け金」320百万円、「その他」247百万円として組替えている。

前事業年度において、「投資その他の資産」の「敷金保証金」は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金保証金」に表示していた332百万円は、「その他」として組替えている。

前事業年度において、「流動負債」の「未払金」は区分掲記していたが、負債、純資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」に表示していた547百万円は、「その他」として組替えている。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「為替差損」は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた9百万円は、「その他」として組替えている。

前事業年度において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」は区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた213百万円は、「その他」として組替えている。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」含めて表示していた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。

前事業年度において「特別損失」の「固定資産除却損」、「貸倒引当金繰入額」は区分掲記していたが、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示することとした。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除却損」に表示していた8百万円、「貸倒引当金繰入額」に表示していた4百万円、「その他」に表示していた39百万円は、「減損損失」21百万円、「その他」30百万円として組替えている。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	4百万円	23百万円
完成工事未収入金	-	45
兼業事業未収入金	4	2
未収入金	625	316
支払手形	695	776
工事未払金	757	1,139
兼業事業未払金	4	43
預り金	297	297
その他	-	22

2 担保資産及び担保付債務

(1) 下記の資産は、宅地建物取引業法に基づく営業保証金として法務局に供託している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	20百万円	10百万円

(2) 下記の資産は、借入金の担保に供している。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	2,000百万円	2,000百万円
上記資産に対応する借入金		
短期借入金	366百万円	400百万円
長期借入金		1,600

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため一部の取引銀行と貸出コミットメント契約を締結している。

これらの契約に基づく当事業年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	百万円	4,000百万円
貸入実行残高		1,000
差引額		3,000

4 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれている。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	百万円	217百万円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額()は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	62百万円	49百万円

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	94百万円	91百万円
受取配当金	37	79
業務受託料	402	176

3 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	282百万円	227百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	16百万円	4百万円

5 減損損失

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は以下の資産について減損損失を計上した。

当社は事業用資産について、原則として事業セグメントを基準にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングした。

共用資産である建物及び構築物について、大阪本店の移転を決定したため、転用もしくは売却が困難な資産を備忘価格まで減額し、当該減少額を減損損失（9百万円）として特別損失に計上した。

また、工具、器具及び備品については、一部資産の売却を決定したため、帳簿価額を正味売却価額（売却予定額）まで減額し、当該減少額を減損損失（20百万円）として特別損失に計上した。

用途	種類	場所	減損損失額
共用資産	建物	大阪市中央区	9百万円
共用資産	工具、器具及び備品	東京都中央区他	20

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,538,415	776		17,539,191

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものである。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,539,191	927		17,540,118

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取によるものである。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、ブロック事業部門の工具及び本社部門における事務機器（器具及び備品）である。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

2. リース取引取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	36百万円	29百万円	7百万円
工具、器具及び備品	44	32	12
合計	80	61	19

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23百万円	21百万円	2百万円
工具、器具及び備品	33	28	5
合計	56	49	7

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	13百万円	8百万円
1年超	8	
合計	22	8

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	28百万円	15百万円
減価償却費相当額	24	12
支払利息相当額	2	1

減価償却費相当額の算定方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	8,160	6,160
合計	2,000	8,160	6,160

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	910
(2) 関連会社株式	318
合計	1,228

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,000	5,000	3,000
合計	2,000	5,000	3,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	879
(2) 関連会社株式	294
合計	1,173

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

また、子会社株式については31百万円減損処理を行っている。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	638百万円	544百万円
販売用不動産等評価損	494	420
退職給付引当金	411	509
固定資産評価損	341	309
投資有価証券評価損	399	363
確定拠出年金移行に伴う未払金	121	-
繰越欠損金	5,193	3,340
その他	267	298
繰延税金資産小計	7,865	5,783
評価性引当金	5,175	3,618
繰延税金資産合計	2,690	2,165
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4	2
固定資産圧縮積立金	24	20
繰延税金負債合計	28	23
繰延税金資産の純額	2,662	2,143

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	%	40.7%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目		4.2
永久に益金に算入されない項目		2.8
住民税均等割額等		7.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		24.6
評価性引当金の増減による影響		5.7
その他		1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率		78.5

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載していない。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変更に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が181百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が181百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加している。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

当事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	65.40円	66.42円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	3.74円	0.96円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期 純損失()	615百万円	158百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円	百万円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	615百万円	158百万円
普通株式の期中平均株式数	164,487千株	164,485千株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	10,757百万円	10,924百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	百万円	百万円
普通株主に係る期末の純資産額	10,757百万円	10,924百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	164,486千株	164,485千株

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
関西国際空港(株)	9,560	478
首都圏新都市鉄道(株)	4,000	200
(株)三菱東京UFJフィナンシャル・グループ	335,900	138
日鉄鉱業(株)	303,000	120
中部国際空港(株)	2,350	118
東京湾横断道路(株)	2,000	100
関西高速鉄道(株)	1,480	74
新日本製鐵(株)	234,320	53
近畿日本鉄道(株)	157,000	49
大洋基礎(株)	10,000	43
その他40銘柄	450,377	234
その他有価証券計	1,509,987	1,607
投資有価証券計	1,509,987	1,607
計	1,509,987	1,607

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第124回割引国債	10	10
その他有価証券計	10	10
有価証券計	10	10
計	10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	787	0	9 (9)	778	651	17	128
構築物	336			336	273	6	62
機械及び装置	367	3		370	331	6	39
船舶	626			626	569	9	56
車両運搬具	5			5	4		0
工具、器具及び備品	12,141	74	230 (20)	11,985	11,352	69	633
土地	1,399			1,399			1,399
リース資産	307	598	3	902	208	133	694
有形固定資産計	15,967	675	242 (29)	16,400	13,389	240	3,011
無形固定資産							
ソフトウェア	948	46	40	954	716	150	238
その他	17	5		22	12	1	10
無形固定資産計	964	51	40	976	728	151	248
長期前払費用	9			9	9	1	1

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。
2 リース資産の当期増加額は、主に賃貸用型枠の取得によるものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	2,378	90	27	155	2,287
完成工事補償引当金	23	19	23		19
賞与引当金	197	185	197		185
工事損失引当金	44	67	16	2	93
災害損失引当金	52		48	4	

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収による戻入額6百万円、一般債権の貸倒引当金洗替による戻入額149百万円である。
2 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善等による戻入額である。
3 災害損失引当金の当期減少額(その他)は、損失見込額の改善による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金	
当座預金	2,352
普通預金	2,816
その他	1
計	5,169
合計	5,179

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東洋建設(株)	397
(株)中山組	190
(株)加藤建設	154
(株)長谷工コーポレーション	102
アカタ大機(株)	99
その他	1,514
計	2,455

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年4月	769
5月	556
6月	542
7月	574
8月	15
計	2,455

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国土交通省	2,573
東京都	1,581
中日本高速道路(株)	849
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	682
名古屋市	651
その他	7,716
計	14,053

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成24年3月期計上額	14,023
平成23年3月期以前計上額	30
計	14,053

(二) 兼業事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(独)港湾空港技術研究所	37
菊次建設(株)	28
中川商事(株)	28
(株)アリモト工業	26
東洋建工(株)	22
その他	449
計	590

(ホ) 未成工事支出金等

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	他勘定への 振替額 (百万円)	完成工事原価等 への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
473	39,565	1	39,620	416

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	68 百万円
外 注 費	25
経 費	323
計	416

(ヘ) 販売用不動産

土地 659 百万円

この内訳は、次のとおりである。

北海道地区	13 千㎡	68 百万円
関東・中部地区	122	51
近畿地区	11	23
中国・四国地区	309	515
九州地区	58	2
計	513	659

(ト) 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
日特建設(株)	2,000
(株)三柱	595
日鉄環境エンジニアリング(株)	198
(株)ソイルテクニカ	150
(株)エコウッド	90
その他	140
計	3,173

(チ) 関係会社長期貸付金

会社名	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	2,300

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	770
オリエンタル白石(株)	71
(株)吉田産業	66
ヒロセ(株)	63
あおみ建設(株)	58
その他	1,606
計	2,635

(b) 決済月別内訳

決済月別	金額(百万円)
平成24年 4月	597
5月	1,405
6月	0
7月	634
計	2,635

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)ソイルテクニカ	1,025
日鐵商事(株)	903
日商岩井セメント(株)	353
富士工業(株)	276
(株)カナモト	249
その他	9,530
計	12,336

(八) 兼業事業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)三榮商會	49
住友商事(株)	46
福祉商事(株)	37
(株)s a iブランド	34
(株)大場工業	31
その他	130
計	327

(二) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J銀行	1,400
住友信託銀行(株)	1,400
(株)商工組合中央金庫	1,000
(株)三井住友銀行	899
計	4,698

(ホ) 未成工事受入金等

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
1,562	33,142	31,484	3,221

(注) 損益計算書の売上高45,449百万円と上記売上高への振替額31,484百万円との差額13,965百万円は完成工事未収入金等の当期計上額である。

(3) 【その他】

特記事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ(http://www.fudotetra.co.jp/)に掲載して行う。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社不動産テトラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不動産テトラの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不動産テトラが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月25日

株式会社不動産テトラ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若原文 安

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不動産テトラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不動産テトラの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。